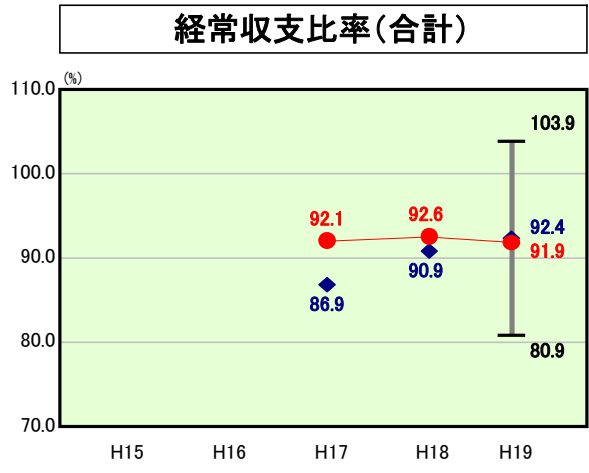


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

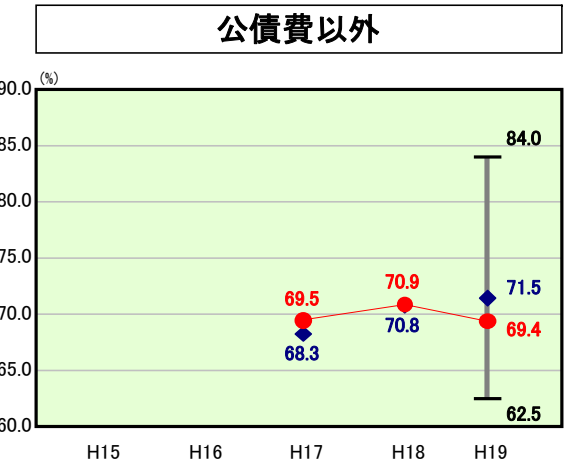
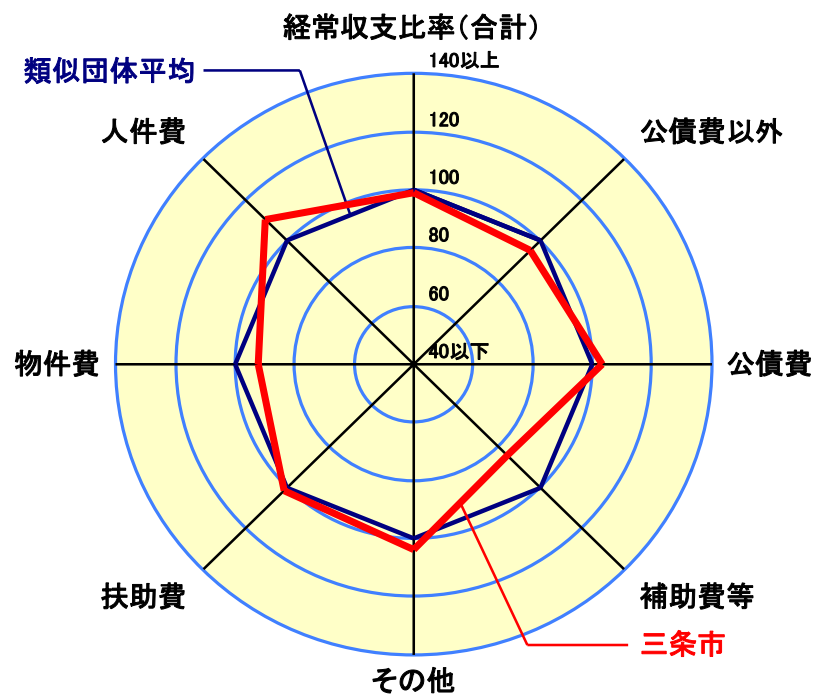
経常収支比率の分析



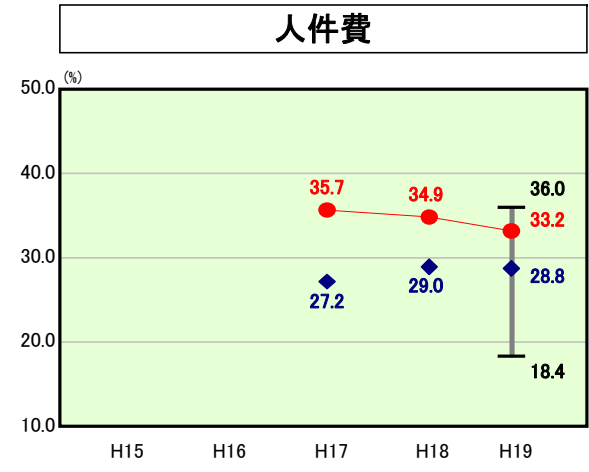
当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 T
 類似団体内最小値 ⊥

人口	106,052人(H20.3.31現在)
面積	432.01 km ²
歳入総額	40,855,208千円
歳出総額	40,456,345千円
実質収支	350,129千円

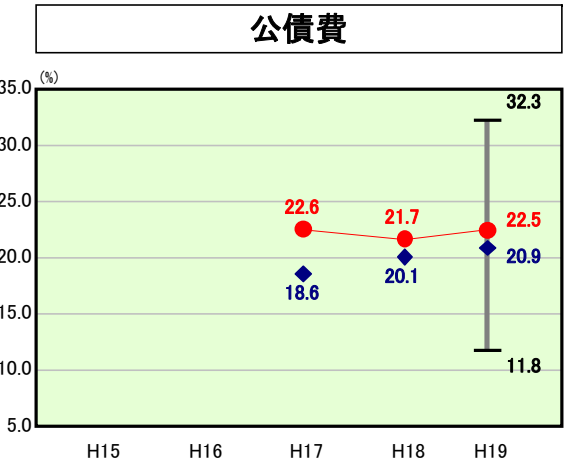
H19類似団体内順位 12/39
 全国市町村平均 92.0
 新潟県市町村平均 91.3



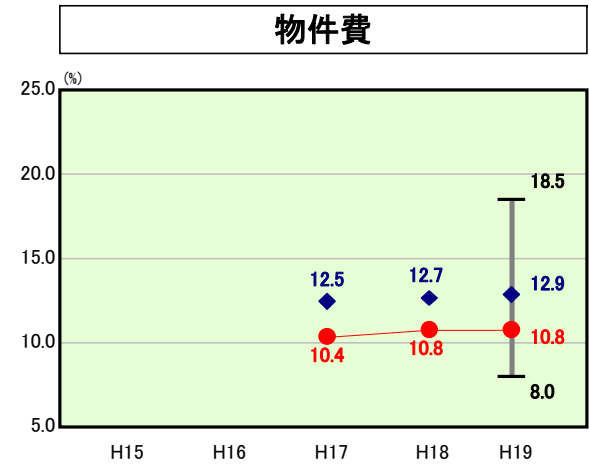
H19類似団体内順位 15/39
 全国市町村平均 71.7
 新潟県市町村平均 70.5



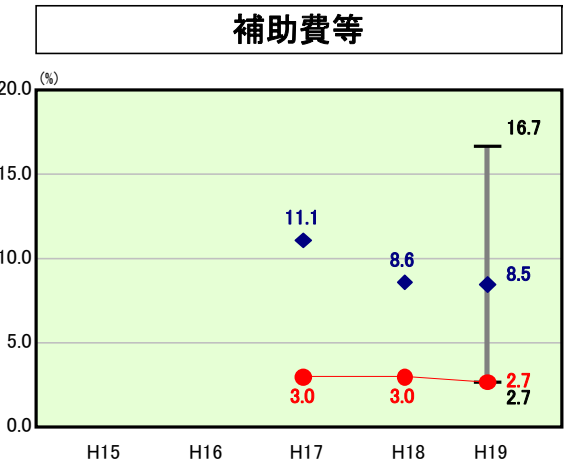
H19類似団体内順位 32/39
 全国市町村平均 28.0
 新潟県市町村平均 27.0



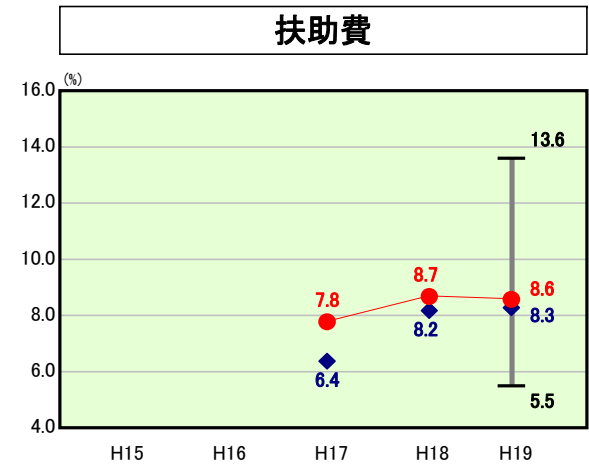
H19類似団体内順位 25/39
 全国市町村平均 20.3
 新潟県市町村平均 20.8



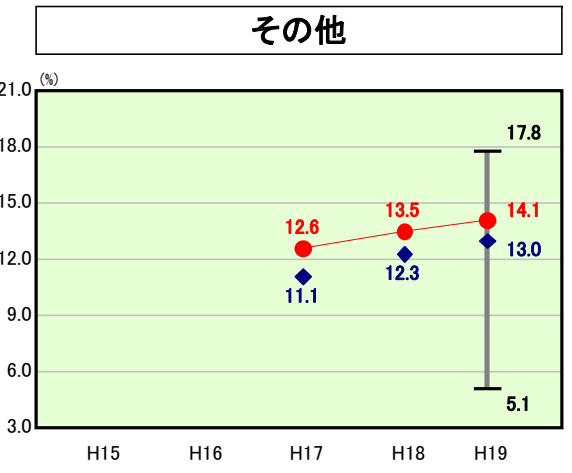
H19類似団体内順位 9/39
 全国市町村平均 13.1
 新潟県市町村平均 12.6



H19類似団体内順位 1/39
 全国市町村平均 10.4
 新潟県市町村平均 10.1



H19類似団体内順位 22/39
 全国市町村平均 8.8
 新潟県市町村平均 6.6



H19類似団体内順位 27/39
 全国市町村平均 11.4
 新潟県市町村平均 14.2

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

〔人件費〕
 類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は高い水準にある。これは消防業務や保育所・教育施設などの管理運営を直営で行っているために、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因であり、行政サービスの提供方法の差異によるものと言える。ただし、定員適正化計画による職員数の削減や、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進めているところであり、コスト削減の効果が現れてくる見込みである。

〔物件費〕
 類似団体と比較すると、物件費に係る経常収支比率は低くなっているが、三条市外部委託等計画に基づく民間委託化による人件費の削減に伴い、物件費の上昇が予想される。今後とも三条市経営戦略プログラムに基づく行政事務の効率化等による物件費の削減に努める。

〔扶助費〕
 類似団体と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は高くなっているが、人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っている。今後も執行の適正化等による抑制に努める。

〔公債費〕
 市町村合併に伴い一部事務組合債を承継したことなどから、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。今後は経営戦略プログラムや公債費負担適正化計画に基づき、新市建設計画登録事業の10%削減の実施などにより、起債発行額を抑制する。

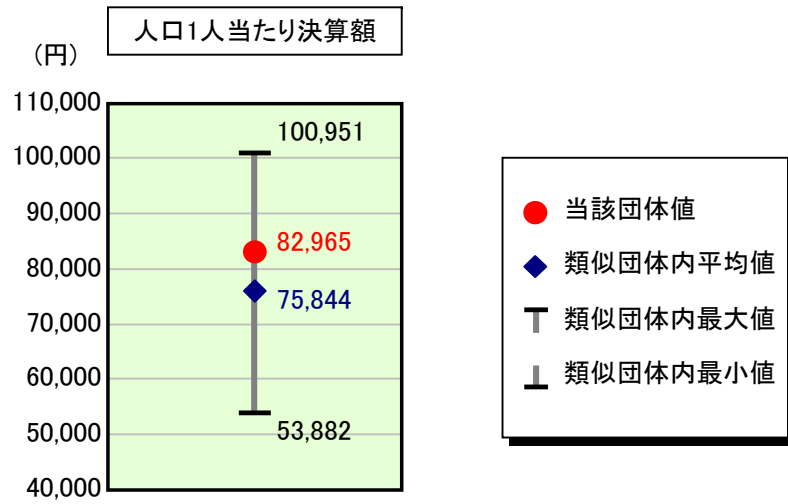
〔補助費等〕
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく下回っているのは、平成17年5月1日の市町村合併に伴う一部事務組合の解散により、一部事務組合に対する負担金が大きく減少したためである。今後も、補助費等の支出にあたっては、対象事業の実施内容、効果等の検証を行うとともに、必要な見直しを行うなど、適正な執行に努める。

〔その他〕
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。今後、下水道事業経営健全化計画に基づく使用料収入等の確保・事業費の削減等により適正化を図り、普通会計の負担額を減らして行くよう努める。

〔普通建設事業費〕
 人口1人あたり決算額は類似団体平均を上回っているが、これは平成16年度に発生した水害に係る河川改修に伴う橋りょうの整備や、新市建設計画に基づき市町村合併による新たなまちづくりに必要な整備を行ったことが主な要因である。水害関連事業については、おおむね平成20年度で完了する予定である。今後は事業の優先度や必要性、費用対効果等を勘案しながら、普通建設事業費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

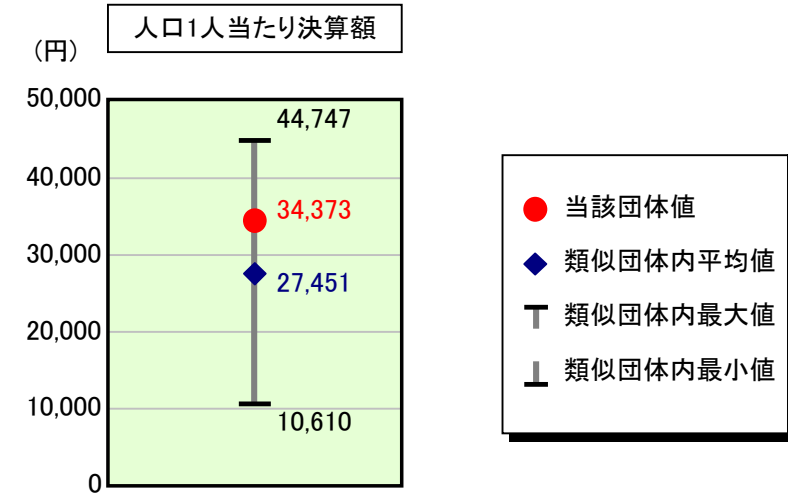
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	9,031,980	85,166	72,024	18.2
賃金(物件費)	284,285	2,681	3,134	▲ 14.5
一部事務組合負担金(補助費等)	187,768	1,771	4,389	▲ 59.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,237	12	828	▲ 98.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	8	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	247,159	2,331	2,754	▲ 15.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	171,856	1,620	1,510	7.3
▲退職金	▲ 1,125,728	▲ 10,615	▲ 8,804	20.6
合計	8,798,557	82,965	75,844	9.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.59	7.73	1.86
ラスパイレース指数	95.7	97.9	▲ 2.2

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

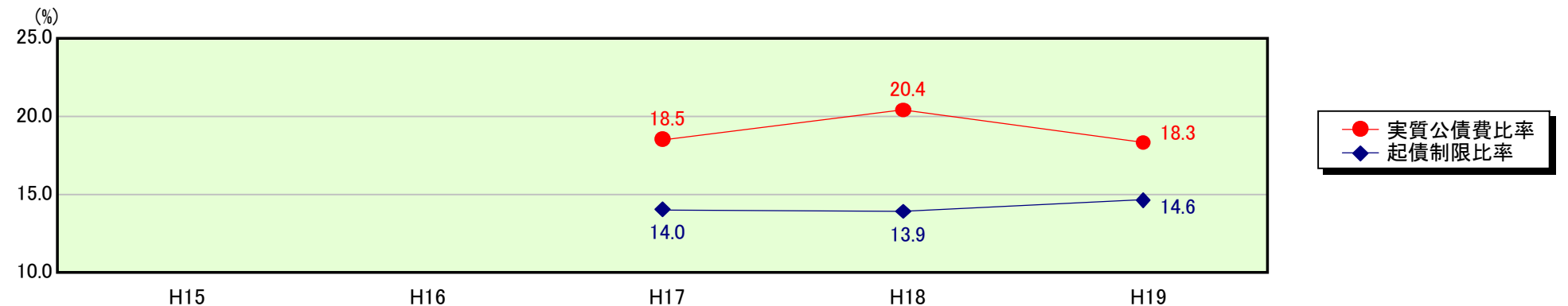


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,870,745	45,928	41,928	9.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	86,667	817	71	1,050.7
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,060,750	10,002	13,227	▲ 24.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	137,537	1,297	2,157	▲ 39.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	643,384	6,067	2,425	150.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	386	4	35	▲ 88.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,154,105	▲ 29,741	▲ 32,393	▲ 8.2
合計	3,645,364	34,373	27,451	25.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

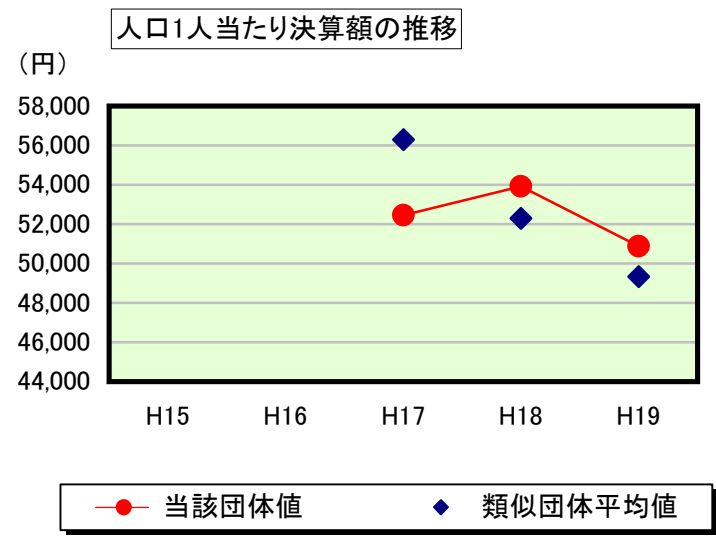
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

新潟県 三条市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	5,638,911	52,450	-	56,287	-	-
うち単独分	3,319,013	30,872	-	36,898	-	-
H18	5,755,750	53,925	2.8	52,296	▲ 7.1	9.9
うち単独分	4,559,196	42,715	38.4	33,281	▲ 9.8	48.2
H19	5,396,517	50,886	▲ 5.6	49,332	▲ 5.7	0.1
うち単独分	3,926,123	37,021	▲ 13.3	29,329	▲ 11.9	▲ 1.4
過去5年間平均	5,597,059	52,420	▲ 1.4	52,638	▲ 6.4	5.0
うち単独分	3,934,777	36,869	12.6	33,169	▲ 10.9	23.5